

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	12,468	14,586	17,205
経常利益 (百万円)	1,012	1,665	1,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	826	1,155	1,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	880	1,252	1,559
純資産額 (百万円)	10,211	11,693	10,890
総資産額 (百万円)	14,004	16,217	14,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.30	48.26	63.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	48.18	63.98
自己資本比率 (%)	72.9	72.1	73.0

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.33	21.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績に関する説明

##### 当期の概況

現在取組み中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2017年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の最終年として諸活動に取り組んでいます。

第3四半期は、旺盛な設備投資が継続したことによりFA分野が高水準で推移、また車載カメラ用コネクタが市場拡大に伴い順調に伸長、さらにクラウドやIoTへのニーズを背景に情報システム分野が拡大しました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は145億86百万円(前年同期比1.2倍)と増収となり、営業利益は15億62百万円、経常利益は16億65百万円と共に10%超の利益率を継続し、前年同期比1.6倍となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は11億55百万円(同1.4倍)となりました。

人手不足や原材料高による人件費や仕入価格などのコスト増が表面化する中、生産性向上への継続的な取り組みにより収益を確保しつつ、2020年度の過去最高業績の達成に向けた仕込みを加速します。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (コネクタ)

車載分野の堅調な推移や旺盛な設備投資需要を受けたFA分野の伸長など良好な市場環境を背景に拡大し、セグメント売上高は126億73百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益につきましても、14億57百万円(同66.2%増)となりました。

##### (情報システム)

システム開発分野およびインフラ構築分野ならびにサポート&サービス分野の拡大によりセグメント売上高は19億80百万円(前年同期比3.1%増)セグメント利益は、1億5百万円(同29.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

総資産は162億17百万円で、前期末比13億4百万円増加しました。これは、主に現金及び預金と売上債権の増加によるものです。

##### (負債)

負債は45億23百万円で、前期末比5億円増加しました。これは、主に未払法人税等の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産は116億93百万円で、前期末比8億3百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6億47百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 2017年10月26日開催の取締役会決議において、2017年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株増加し、64,000,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が12,503,100株増加し、25,006,200株となっています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日(注)	12,503,100	25,006,200	-	1,501	-	1,508

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,944,100	119,441	同上
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	119,441	-

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っていますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しています。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号 大崎MTビル	548,100	-	548,100	4.38
計	-	548,100	-	548,100	4.38

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っていますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,009	5,560
受取手形及び売掛金	3,833	3,922
電子記録債権	684	891
商品及び製品	743	786
仕掛品	259	337
原材料及び貯蔵品	626	687
その他	621	696
貸倒引当金	1	1
<b>流動資産合計</b>	<b>11,776</b>	<b>12,881</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,682	1,786
無形固定資産	196	255
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,261	1,297
貸倒引当金	2	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,258</b>	<b>1,294</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,136</b>	<b>3,336</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,913</b>	<b>16,217</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,307
電子記録債務	768	808
1年内返済予定の長期借入金	72	77
未払法人税等	107	393
賞与引当金	322	172
役員賞与引当金	62	46
設備関係支払手形	7	52
営業外電子記録債務	138	110
環境対策引当金	-	64
その他	684	991
流動負債合計	3,478	4,023
固定負債		
長期借入金	82	24
退職給付に係る負債	356	359
その他	105	115
固定負債合計	544	499
負債合計	4,023	4,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,518
利益剰余金	7,883	8,726
自己株式	124	269
株主資本合計	10,770	11,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	159
為替換算調整勘定	20	55
その他の包括利益累計額合計	118	215
新株予約権	1	1
純資産合計	10,890	11,693
負債純資産合計	14,913	16,217

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	12,468	14,586
売上原価	9,511	10,972
売上総利益	2,956	3,613
販売費及び一般管理費	1,998	2,051
営業利益	958	1,562
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	12
為替差益	27	60
その他	15	36
営業外収益合計	55	109
営業外費用		
支払利息	1	4
その他	1	3
営業外費用合計	2	7
経常利益	1,012	1,665
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	0	75
補助金収入	2	-
特別利益合計	7	77
特別損失		
固定資産除却損	2	3
環境対策費	-	80
特別損失合計	2	84
税金等調整前四半期純利益	1,017	1,658
法人税等	190	502
四半期純利益	826	1,155
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	826	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	61
為替換算調整勘定	3	35
その他の包括利益合計	53	96
四半期包括利益	880	1,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	1,252

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	- 百万円	42百万円
電子記録債権	- 百万円	3百万円
支払手形	- 百万円	51百万円
電子記録債務	- 百万円	218百万円
設備関係支払手形	- 百万円	0百万円
営業外電子記録債務	- 百万円	15百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、1980年代まで生産活動をしていた当社 安曇野工場の旧棟を解体するに先立ち、土壌調査を実施した結果、敷地の一部に基準を超える鉛による土壌汚染が確認され、浄化対策の必要性が判明しました。そのため、浄化対策の費用として、環境対策引当金繰入額67百万円を含む環境対策費80百万円を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	293百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年4月28日 取締役会	普通株式	361	30.00	2016年3月31日	2016年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 取締役会	普通株式	313	26.00	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,587	1,880	12,468	-	12,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	41	59	59	-
計	10,606	1,921	12,528	59	12,468
セグメント利益	877	81	958	-	958

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,654	1,932	14,586	-	14,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	48	68	68	-
計	12,673	1,980	14,654	68	14,586
セグメント利益	1,457	105	1,562	-	1,562

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円30銭	48円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	826	1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	826	1,155
普通株式の期中平均株式数(株)	24,105,256	23,952,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	41,273

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。